

監 査 委 員 公 告

八峰町監査委員公告第1号

令和4年8月23日

八峰町代表監査委員 名 畑 吉 男



八峰町監査委員 門 脇 直 樹



令和4年度八峰町一般会計及び各特別会計決算審査結果の公表について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和3年度分の決算審査を実施したので、同法第199条第9項の規定により審査結果に関する意見書を次のとおり公表する。

令和3年度八峰町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- (1) 令和3年度八峰町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度八峰町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度八峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度八峰町沢目財産区特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度八峰町合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度八峰町営診療所特別会計歳入歳出決算

※付属書類

- ①上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②実質収支に関する調書
- ③財産に関する調書

2. 実施審査の場所

- ①書類審査 八峰町役場（大会議室・第2会議室・第3会議室）
- ②現地調査 1. 岩館町民体育館除却現場
2. 岩館向台地区公衆用道路舗装補修工事

3. 審査の期間 令和4年7月20日～7月28日及び8月10日

4. 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの係数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は、144,966千円で、翌年度へ繰越すべき財源6,911千円を差し引いた実質収支の額は、138,055千円の黒字となり、これから前年度実質収支額298,532千円を控除した単年度収支の額は、160,477千円の赤字となっている。

また、地方財政状況調査による普通会計の単年度収支では、161,053千円の赤字となっているが、財政調整基金に326,437千円を積み増したことにより実質単年度収支では165,384千円の黒字となった。

第1表

(単位：千円)

区 分	歳 入 (収入済額)	歳 出 (支出済額)	歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支	
一 般 会 計	6,530,178	6,385,212	144,966	6,911	138,055	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	917,972	876,163	41,809	0	41,809
	介護保険事業勘定	1,366,612	1,252,293	114,319	0	114,319
	後期高齢者医療	97,859	97,680	179	0	179
	沢目財産区	24,481	18,182	6,299	0	6,299
	合併浄化槽事業	4,971	3,286	1,685	0	1,685
	町営診療所	91,688	77,541	14,147	0	14,147
特別会計小計	2,503,583	2,325,145	178,438	0	178,438	
総 計	9,033,761	8,710,357	323,404	6,911	316,493	

第2表

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	備 考
	当年度 A	前年度 B	A - B	
一 般 会 計	138,055	298,532	△ 160,477	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	41,809	10,978	30,831
	介護保険事業勘定	114,319	54,468	59,851
	後期高齢者医療	179	245	△ 66
	沢目財産区	6,299	13,400	△ 7,101
	合併浄化槽事業	1,685	1,548	137
	町営診療所	14,147	14,723	△ 576
特別会計小計	178,438	95,362	83,076	
総 計	316,493	393,894	△ 77,401	

注) 各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		9,509	327,739
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	79,637	0
	介護保険事業勘定	201,954	2,034
	後期高齢者医療	34,579	0
	沢目財産区	0	0
	合併浄化槽事業	2,559	0
	町営診療所	9,010	0
特別会計小計		327,739	2,034
合 計		337,248	329,773

参考) 公営企業会計への補助金及び出資金の額は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分	補助金	出資金	計
簡易水道事業会計	95,049	149,735	244,784
下水道事業会計	198,197	148,496	346,693
公共下水道事業	128,701	103,834	232,535
農業集落排水事業	35,747	32,596	68,343
漁業集落排水事業	33,749	12,066	45,815
合 計	293,246	298,231	591,477

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算執行状況は次のとおりである。

(歳入)

(単位：千円)

第1. 審査の概要		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
一般会計		6,791,133	6,566,501	6,530,178	96.16%	99.45%
特別会計	国民健康保険事業勘定	904,171	961,225	917,972	101.53%	95.50%
	介護保険事業勘定	1,390,772	1,369,636	1,366,612	98.26%	99.78%
	後期高齢者医療	99,673	98,845	97,859	98.18%	99.00%
	沢目財産区	24,415	24,481	24,481	100.27%	100.00%
	合併浄化槽事業	4,200	4,971	4,971	118.36%	100.00%
	町営診療所	79,855	91,688	91,688	114.82%	100.00%
特別会計小計		2,503,086	2,550,846	2,503,583	100.02%	98.15%
総計		9,294,219	9,117,347	9,033,761	97.20%	99.08%

歳入決算額9,033,761千円は、総予算額9,294,219千円に対し260,458千円の減収で執行率は97.20%である。また、調定額9,117,347千円に対する収入率は99.08%となっている。収入未済額71,646千円は前年度に比して440千円の減額となっている。

なお、不納欠損額は、11,939千円で前年度に比して1,802千円減少した。

(歳出)

(単位：千円)

区分		予算額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 G (D-E-F)	執行率 E/D
一般会計		6,791,133	6,385,212	281,317	124,604	94.02%
特別会計	国民健康保険事業勘定	904,171	876,163	0	28,008	96.90%
	介護保険事業勘定	1,390,772	1,252,293	0	138,479	90.04%
	後期高齢者医療	99,673	97,680	0	1,993	98.00%
	沢目財産区	24,415	18,182	0	6,233	74.47%
	合併浄化槽事業	4,200	3,286	0	914	78.24%
	町営診療所	79,855	77,541	0	2,314	97.10%
特別会計小計		2,503,086	2,325,145	0	177,941	92.89%
総計		9,294,219	8,710,357	281,317	302,545	93.72%

歳出決算額8,710,357千円は、総予算額に対し93.72%の執行率で、不用額は302,545千円となっている。なお、翌年度への繰越額281,317千円の主なものは、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金関連106,355千円、ハタハタ館設備等改修工事関連79,000千円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金29,022千円、JR跨線橋補修・耐震補強設計業務委託25,000千円、岩館地区防災コミュニティセンター等整備工事11,448千円、護岸等補修工事（野田沢川）9,313千円等及び町単農業農村整備事業（事故繰越し）1,000千円の繰越明許費である。

(3) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

経常一般財源等の主幹を占める普通交付税は、デジタル社会推進関連が加算されたほか、臨時経済対策費等の追加交付もあり3,280,993千円と前年に比し204,166千円、率にして6.64%の増と前年度マイナス1.10%減に対し7.74ポイントの増となった。また、地方債の借入れ額は433,800千円と前年に比し292,400千円、率にして40.26%の減となり令和2年度で峰浜地区統合子ども園関連工事が終了したことが大きな要因となっている。

経常一般財源等の構成比は、62.79%となり、前年に比して11.63ポイントの増となっている。

(歳入)

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		備考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
経常一般財源等	4,150,183	62.79%	3,929,577	51.16%	
その他の財源	2,459,146	37.21%	3,750,749	48.84%	
計	6,609,329	100.00%	7,680,326	100.00%	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりで、歳出全体では905,265千円、率にして12.31%の減となった。これは、町民一人当たり10万円を給付した「特別定額給付金事業」の補助費等と、「峰浜地区統合子ども園建設事業」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」として実施した普通建設事業が終了したことが主要因である。

なお、財政調整基金に326,437千円積み増ししたことから、積立金が大きく増加している。

(歳出)

(単位：千円)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		備考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,154,267	17.90%	1,165,073	15.84%
	扶助費	403,225	6.25%	416,275	5.66%
	公債費	810,666	12.57%	823,111	11.19%
	計	2,368,158	36.72%	2,404,459	32.69%
投資的経費	普通建設事業	384,905	5.98%	936,985	12.74%
	(補助)	61,737	0.96%	244,941	3.33%
	(単独)	270,590	4.20%	605,310	8.23%
	(その他)	52,578	0.82%	86,734	1.18%
	災害復旧事業	53,614	0.83%	0	0.00%
	計	438,519	6.81%	936,985	12.74%
物件費	791,467	12.27%	797,706	10.85%	
維持補修費	218,090	3.38%	103,133	1.40%	
補助費等	1,267,684	19.65%	1,970,772	26.79%	
繰出金	449,228	6.96%	437,018	5.94%	
投資及び出資金・貸付金	503,231	7.80%	519,976	7.07%	
積立金	413,839	6.42%	185,432	2.52%	
計	3,643,539	56.48%	4,014,037	54.57%	
合計	6,450,216		7,355,481		

ウ 決算収支の状況

今年度の実質収支152,202千円から前年度の実質収支313,255千円を減じた単年度収支は161,053千円の赤字となったが、その額に積立金及び繰上償還金を加え積立金取崩額を減じた実質単年度収支は165,384千円の黒字となった。

(単位千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 比	備 考
歳入総額 (A)	6,609,329	7,680,326	△ 1,070,997	
歳出総額 (B)	6,450,216	7,355,481	△ 905,265	
歳入歳出差引 (C) : (A) - (B)	159,113	324,845	△ 165,732	
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	6,911	11,590	△ 4,679	
実質収支 (E) : (C) - (D)	152,202	313,255	△ 161,053	
単年度収支 (F)	△ 161,053	30,671	△ 191,724	
積立金 (G)	329,380	136,778	192,602	
繰上償還金 (H)	0	0	0	
積立金取崩額 (I)	2,943	239,692	△ 236,749	
実質単年度収支 (J) : (D) + (E) + (F) - (G)	165,384	△ 72,243	237,627	

ウ 財政分析

主要財務指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数		0.17	0.17	0.16
経常収支比率		85.5%	93.7%	95.6%
実質公債費比率		8.9%	9.6%	10.1%

財政力指数 この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、数値が高くなるほど（自主財源の割合が高く）財政状況に余裕があるとされている。0.17と低く令和元年度と比較しても大きな変化はない。

経常収支比率 町村にあっては75%以内に収まることが望ましいとされている。前年度に比し8.2ポイント減の85.5%とで、依然として財政の硬直化が伺える。

実質公債費比率 一般会計や特別会計、一部事務組合、出資団体等の決算を含めることで、借金の実態をより正確に把握できる。この比率は過去3ヶ年度の平均値で、早期健全化基準は25%、県への起債申請の許可・協議基準は18%となっており、前年比0.7ポイント減の8.9%と基準は大きく下回っている。

（4）町債の状況

町債の状況は、一般会計及び各特別会計の発行額が433,800千円、元金償還額が795,686千円となっている。本年度末残高は、6,599,871千円となり、前年度末に比して361,886千円5.2ポイント減少した。

なお、公営企業会計に移行した簡易水道事業会計及び下水道事業系計を含む年度末残高は9,791,509千円で、前年度に比し547,932千円の減となっている。

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 A	当該年度中		当年度末残高 A + B - C	
		発行額B	元金償還額C		
一 般 会 計	6,939,567	433,800	788,015	6,585,352	
国民健康保険事業勘定特別会計	19,627	0	6,543	13,084	
合併処理浄化槽事業特別会計	2,563	0	1,128	1,435	
合 計	6,961,757	433,800	795,686	6,599,871	
簡易水道事業会計	1,587,740	53,500	139,852	1,501,388	
下水道事業会計	公共	1,244,596	41,900	103,833	1,182,662
	農集	351,816	4,500	32,595	323,721
	漁集	193,532	2,400	12,066	183,865
総 計	10,339,441	536,100	1,084,032	9,791,509	

（5）債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると次のとおりで、翌年度以降支出予定額は133,641千円で、前年度に比して25,094千円増加した。

（単位：千円）

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
債務負担行為限度額		571,745	492,688	1,137,726
翌年度以降支出予定額		133,641	108,547	194,584

（注）債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

2. 町税及び国民健康保険税の状況

(1) 町税

町税の決算状況は次のとおりであり、収入済額は調定額を32,419千円下回り、不納欠損額と収入未済額はそれぞれ4,018千円、28,401千円となっている。

徴収率は、95.0%となり、前年度比0.1ポイントとのマイナスとなった。

(単位：円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率 B/A
町 民 税	202,501,000	232,304,659	221,686,386	1,113,681	9,504,592	95.4%
個 人	183,500,000	206,310,259	195,691,986	1,113,681	9,504,592	94.9%
法 人	19,001,000	25,994,400	25,994,400	0	0	100.0%
固 定 資 産 税	298,055,000	323,208,350	303,015,710	2,698,677	17,493,963	93.8%
固定資産税	292,400,000	317,552,450	297,359,810	2,698,677	17,493,963	93.6%
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,655,000	5,655,900	5,655,900	0	0	100.0%
軽 自 動 車 税	27,505,000	28,437,200	26,829,400	205,400	1,402,400	94.3%
種 別 割	25,820,000	27,095,200	25,487,400	205,400	1,402,400	94.1%
環 境 性 能 割	1,685,000	1,342,000	1,342,000	0	0	100.0%
町 た ば こ 税	38,000,000	45,460,013	45,460,013	0	0	100.0%
入 湯 税	12,000,000	13,184,700	13,184,700	0	0	100.0%
計 C	578,061,000	642,594,922	610,176,209	4,017,758	28,400,955	95.0%
前年度 D	596,424,000	648,834,644	616,742,562	3,482,083	28,609,999	95.1%
増 減 C-D	△ 18,363,000	△ 6,239,722	△ 6,566,353	535,675	△ 209,044	-0.1P

(2) 国民健康保険税

国保税の決算状況は次のとおりであり、収入済額は調定額を43,253千円下回り、不納欠損額と収入未済額はそれぞれ5,983千円、37,270千円となっている。

徴収率は、79.4%となり、前年度比プラス2ポイントの改善となった。

(単位：円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率 B/A
本年度 C	146,476,000	209,972,532	166,719,797	5,982,985	37,269,750	79.4%
前年度 D	157,794,000	203,671,809	157,633,735	9,014,342	37,023,732	77.4%
増 減 C-D	△ 11,318,000	6,300,723	9,086,062	△ 3,031,357	246,018	2.0P

3. 財産の状況

財産の本年度における異動および本年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産等

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 単位：㎡	行政財産	2,699,756	△ 27,117	2,672,639
	普通財産	34,865,734	4,786	34,870,520
	計	37,565,490	△ 22,331	37,543,159
建 物 単位：㎡	行政財産	66,378	△ 1,315	65,063
	普通財産	15,591	1,296	16,887
	計	81,969	△ 19	81,950
山 林 単位：㎡	町有林	43,477,900	0	43,477,900
	分収林	20,423,935	0	20,423,935
	計	63,901,835	0	63,901,835
物 権	温泉権	2件	0	2件
無 体 財 産 権	商標権	2件	0	2件
	著作権	1件	0	1件
	特許権	1件	0	1件
	有価証券 (単位：千円)	65,190	0	65,190
出資による権利 単位：千円	八 峰 町	134,920	△ 503	134,417
	沢目財産区	2,388	0	2,388

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金	382	0	382
母 子 寡 婦 住 宅 整 備 資 金	0	0	0
計	382	0	382

(3) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	2,845,489	326,437	3,171,926
地域福祉基金	113,572	28	113,600
減債基金	51,407	6	51,413
国民健康保険事業基金	30,035	0	30,035
奨学資金貸付基金	206,373	5	206,378
介護給付費準備基金	24,273	1	24,274
高額医療費貸付基金	3,355	0	3,355
高額介護サービス等資金貸付基金	2,822	0	2,822
合併町村振興基金	1,064,003	303	1,064,306
観光振興基金	21,464	0	21,464
ふるさと八峰応援基金	43,374	31,796	75,170
雇用創出基金	13,652	△ 3,152	10,500
自然再生基金	3,482	△ 144	3,338
森林環境譲与税基金	12,005	14,408	26,413
中小企業融資あっせん資金等利子補給基金	5,000	△ 5,000	0
計	4,440,306	364,688	4,804,994

むすび

審査の目的は、財務に関する事務の執行及び経営に係る管理が適法・適正に処理され、かつ予算の執行が効率的に行われているかどうか等、決算結果を分析し、その成果を見極め今後の指標とする役割を担うことにある。

今回、町政の一年間の成果を慎重に審査した。

始めに、事務事業の執行状況であるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業やワクチン接種業務が新たに執行となった反面、昨年度同様主催事業や補助事業の多くが中止となるなど感染症の影響が顕著となっている。

そのような中、一般財源の充当により運営費補助金を交付している団体については、その交付額について、適正なものであるか精査を求めてきたところであるが、前述のとおり、町の事務事業においてもコロナ禍の影響により主催事業や補助事業が中止となり、予算の多くが補正減や未執行となっている。補助金の交付についても、これまでの精査に加え、予算・事業の執行状況や予算総額に占める繰越額等を審査・確認するなどし、安に交付額の継続とならないよう適正な補助に努めてもらいたい。

また、2年続けて指摘しているが、予算流用による会計処理が多くなっている。その扱いや補正予算で対応すべきものがなかったかなど、改めて検証をお願いしたい。

次に、決算の状況について見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響による特別定額給付金（町民一人当たり10万円の給付）及び峰浜地区統合子ども園建設事業の終了が主要因となり、一般会計歳出で前年度に比し9億1,548万6千円減の63億8,521万2千円の決算額となっている。

また、地方財政状況調査による普通会計の単年度収支では、1億6,105万3千円の赤字となったが、財政調整基金に3億2,643万7千円を積み増したことにより実質単年度収支では1億6,538万4千円の黒字となっている。

財政の状況については、起債の額が減少し、町の借金である公営企業会計を含む地方債残高は97億9,150万9千円と、前年度に比し5億4,793万2千円の減となっている。交付税算入見込額控除後の額は32億4,350万1千円となり、3月末現在の人口6,603人で割った町民一人当たりの実質的な「借金」は、地方債残高は減ったものの人口減少もあり49万1千円と前年度に比し3千円の増となった。なお、将来負担比率は発生しておらず、充当可能基金は、35億6,543万3千円と前年度に比し2億4,990万4千円の増となっている。

財政分析を見ると、財政力指数は0.17と低く、75%以内が望ましいとされる経常収支比率も85.5%と前年度からは8.2ポイントのマイナスとなっているが、その数値は依然として高く財政の硬直化が伺える。町の公債費の負担状況を示す実質公債費比率は前年度に比し0.7ポイント減の8.9%で早期健全化基準の25%を大きく下回ったものの、今後も標準財政規模が縮小していくことに加え、能代山本広域市町村圏組合において進められている一般廃棄物処理施設整備・運営事業建設工事や御所の台エリア再構築といった大型事業も予定されており、これらは今後の実質公債費比率を押し上げる要因になりうる。公債費の償還金が上昇していけば各種事務事業を圧迫することから、今後も起債の抑制に努める必要がある。

終わりに、持続可能な「元気な八峰町」を確立するためにも、施策の緊急度を的確に把握し、事務の簡素化、効率化に努め、急速に進む人口減少と高齢化

社会を展望した計画的な行財政運営によって、財政健全化の確立に努めていくことを期待する。

以上